

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>地域福祉推進費</p>	<p>275,606 (256,866)</p> <p>国 112,784</p> <p>⊖ 162,822</p>	<p>すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 217,143</p> <p>重(1) 包括的相談支援従事者サポート事業 3,000 複雑、複合的な課題がある人の支援の中核を担う関係者の相談等に応じることによりその負担軽減を図り、市町等における持続性のある包括的支援体制づくりを支援する。</p> <p>2 再犯防止推進事業 32,872 犯罪や非行をした者の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者との連携した取組を行う。</p> <p>(1) 刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業 6,800</p> <p>重(2) 事業所等相談アドバイス事業 1,460</p> <p>(3) 再犯防止地域支援員設置事業 2,430</p> <p>(4) 地域生活定着支援センター事業 22,000</p>
<p>福祉のまちづくり推進費</p>	<p>13,912 (5,135)</p> <p>⊖ 13,912</p>	<p>だれもが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を推進する。</p> <p>新協1 車椅子利用者等によるバリアフリー調査事業費補助 4,100 車椅子利用者等が宿泊施設や公共交通機関に対し合理的配慮やバリアフリーの状況について聞き取り調査を行い、ウェブサイトで公開する。</p> <p>新2 「点検プログラム」・「施設整備マニュアル」改訂事業 8,845 建築関係者・学識経験者・当事者団体等による検討を行い、改訂版「点検プログラム」および「施設整備マニュアル」を作成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
低所得者自立更生融資対策費	87,115 (101,142)	生活困窮世帯等に対する相談支援や生活福祉資金の貸付により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。
	国 33,054	1 生活福祉資金貸付事務費補助 38,434 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、事務費を補助する。
	諸 27,498	
	○ 26,563	2 生活困窮者自立支援事業 17,570 生活困窮者自立支援法に基づき、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。
		(1) 生活困窮者自立支援機能強化事業 3,450 生活困窮者の自立支援をより一層強化するため、家計改善支援や一時生活支援等を行う。
社会福祉事業振興費	104,170 (106,061)	身近な地域において、住民の生活に関する相談助言を行い、適切な福祉サービス等について情報提供等を行う民生委員・児童委員活動を推進する。
	国 381	1 民生委員・児童委員活動推進事業 104,170 民生委員・児童委員が地域において円滑に活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。
	○ 103,789	
生活保護法施行事務費	17,566 (25,895)	適切かつ円滑な生活保護の実施を推進する。
	国 5,386	1 生活保護制度円滑実施支援事業 5,068
	○ 12,180	(1) 被保護者健康管理支援事業 4,950 生活保護受給者の受診状況を分析することで健康管理上の具体的課題や必要な支援を把握し、訪問等を通じて健康指導を行う。
生活保護費	1,052,008 (1,117,475)	郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち県が負担すべき費用を交付する。
	国 680,204	1 生活保護費 906,941 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。
	○ 371,804	2 生活保護費県費負担金(12市) 145,067 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療政策課】</p> <p>乳幼児医療対策費</p>	<p>1,284,576 (1,307,732)</p> <p>⊖ 1,284,576</p>	<p>乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。</p> <p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助（19市町） 1,284,576</p>
<p>病院事業繰出金</p>	<p>3,010,667 (2,925,453)</p> <p>⊖ 3,010,667</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を目指すため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 2,342,576</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 447,293</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 220,798</p>
<p>医療機関等指導費</p>	<p>60,041 (71,080)</p> <p>国 5,972</p> <p>使 2,411</p> <p>財 184</p> <p>繰 38,800</p> <p>⊖ 12,674</p>	<p>県民が安全・安心で必要な医療サービスが受けられるよう、地域医療提供体制の確保を図る。</p> <p>1 医師確保総合対策事業 45,469</p> <p>(1) 医学生修学資金等貸与事業 36,000 滋賀医科大学やその他の大学の医学生に対し修学資金等を貸与する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	<p>140,705 (174,627)</p> <p>国 135,842</p> <p>⊖ 4,863</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの養成および資質向上を図る。</p> <p>2 医療救護活動緊急防災対策事業 106,347 災害急性期における被災地へのDMATの派遣や、原子力災害発生時の医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。</p> <p>(1) 原子力災害拠点病院等施設設備整備補助 79,303 原子力災害発生時の患者受入れ体制構築のために必要な施設、資機材を整備する経費に対し補助する。</p>
救急医療対策費	<p>358,889 (375,476)</p> <p>国 170,329</p> <p>諸 3,509</p> <p>⊖ 185,051</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164</p> <p>(1) 救命救急センター運営費補助（3病院） 312,164 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	3,065,354 (2,624,463)	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p>
国	1,438,247	<p>1 地域医師確保推進事業 2,261,825</p>
財	3,203	<p>(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 2,160,574</p>
繰	899,086	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。</p>
諸	2,275	<p>(2) 復職支援等研修事業費補助 14,000</p>
○	722,543	<p>産休・育休、介護等により一定期間離職していた医師に対する復職研修等の実施に要する経費に対し補助する。</p>
		<p>2 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業 43,996</p> <p>滋賀医科大学と共同で設置している滋賀県医師キャリアサポートセンターにおいて、キャリア形成プログラムの策定や若手医師・女性医師の相談窓口の運営等を行う。</p>
		<p>3 医療勤務環境改善支援事業 176,976</p>
		<p>(1) 滋賀県医療勤務環境改善支援センター運営委託事業 8,500</p> <p>滋賀県医療勤務環境改善支援センターにおいて、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する。</p>
		<p>(2) 病院勤務環境改善支援事業費補助 168,200</p> <p>県内病院が勤務環境改善のために産休・育休等に係る代替職員、医師事務作業補助者、看護補助者を雇用する経費や、勤務医の労働時間短縮を目的として導入する設備等にかかる経費に対し補助する。</p>
		<p>4 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業 9,800</p>
		<p>(1) 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助 9,800</p> <p>在宅療養に関連する分野の認定看護師の資格取得や、看護師の特定行為に係る研修を受講する経費等に対し補助する。</p>
		<p>5 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 64,066</p>
		<p>(1) 病院内保育所運営費補助（民間立等21病院） 63,462</p> <p>医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p>
		<p>6 病床機能分化促進事業 248,718</p> <p>病床の機能分化および連携の推進を図るため、病院が実施する病床機能の転換や病床削減に伴う施設・設備の整備に要する経費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	<p>316,695 (317,152)</p> <p>国 1,510</p> <p>使 8,692</p> <p>財 59</p> <p>繰 11,200</p> <p>諸 71,700</p> <p>○ 223,534</p>	<p>看護職員の養成や確保・定着、資質向上を図るとともに、潜在看護職員の復職支援を行う。</p> <p>1 看護職員の確保・定着 206,926</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸与事業 183,861 看護学生等に対し、修学資金等を貸与する。</p> <p>(2) 病院内保育所運営費補助（公立・公的立9病院） 20,298 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p>2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 11,259</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康寿命推進課】</p> <p>リハビリテーション 提供体制整備費</p>	<p>57,177 (57,246)</p> <p>使 103</p> <p>⊖ 57,074</p>	<p>滋賀県保健医療計画に基づき、障害のある人や高齢者およびその家族が身近な地域でいきいきと生活ができるよう、リハビリテーション提供体制を整備する。</p> <p>① 1 医療・介護分野における農作業活用促進事業 1,500 高齢者の介護予防や社会参加を促進するため、介護事業所等で農作業をリハビリテーションの手段として活用することの課題・効果を検証するモデル事業を実施する。</p>
<p>母子保健対策費</p>	<p>369,259 (400,380)</p> <p>国 235,209</p> <p>使 49</p> <p>⊖ 134,001</p>	<p>妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健の推進、小児在宅医療体制の整備、周産期医療体制の充実を推進する。</p> <p>1 小児在宅療育支援事業 22,552 医療的ケアの必要な小児が安心して在宅療養できる支援体制を整える。</p> <p>2 周産期保健医療対策費 281,248 安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助（2病院） 130,382</p> <p>(2) 地域周産期母子医療センター運営費補助（2病院） 77,076</p> <p>③④ 3 妊産婦・新生児ハイリスク者早期発見・対応システム構築事業 406 ハイリスク妊産婦・新生児に対する適切な母子保健サービスの提供のために、産婦健康診査事業マニュアルの作成および支援体制の構築を図る。</p> <p>③④ 4 不妊治療と仕事の両立支援事業 6,500 不妊治療を受ける者が、退職したり、治療をあきらめざるを得ない状況にならないために、治療しやすい職場環境や周囲の理解や配慮が得られる体制づくりを推進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
母子医療対策費	286,121 (290,632) 国 128,030 ⊖ 158,091	特定不妊治療、未熟児の養育医療等に係る費用の一部を負担することにより、母子保健水準の向上を図る。 1 不妊治療費助成事業 256,060 特定不妊治療に対する費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。
健康しが推進費	94,949 (95,261) 国 51,805 ⊖ 43,144	「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、各種健康づくり事業を推進する。 重1 みんなでつくる「健康しが」事業 15,500 企業・大学・地域団体・自治体などが連携する「健康しが」共創会議を通じて、県民の健康づくりに資する活動の創出・展開を進める。また、健康に関するツーリズム資源の活用を促進するほか、小学生向けの教育資料等を制作する。 重2 きづいてつなぐ20歳からの健康づくり事業 6,000 健康への関心が低い若い世代に対して、たばこ対策・食育・歯科を含めた「口の健康」の観点から、自発的かつ継続的な健康づくりの実現を目指した取組をするとともに、健康増進法の改正に伴う受動喫煙対策の強化を図る。
食育推進費	5,085 (5,149) 国 1,725 ⊖ 3,360	「滋賀県食育推進計画」に基づき、健康を視点とした食育を総合的かつ計画的に推進する。 重1 食育推進活動事業 3,450 (1) 地域栄養ケア活動体制整備事業 1,800 地域での栄養ケアを推進するための体制を整備することにより、生活習慣病の発症・重症化予防、高齢者の低栄養・フレイル予防を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	140,537 (129,194) 国 63,396 財 97 繰 6,626 〇 70,418	<p>がん対策の推進に関する条例・滋賀県がん対策推進計画に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進するとともに、生活習慣病の発症予防・重症化予防対策の推進を図る。</p> <p>1 がん検診推進事業 6,707</p> <p>(1) ペア健診（検診）キャンペーン事業 3,412 特定健診やがん検診の受診率向上対策として、家族、知人等を誘い合わせて健診（検診）受診を勧め、今まで健診（検診）を受けたことのない人に対して、受診のきっかけを提供する。</p> <p>重(2) がん検診受診率向上事業 235 滋賀県と包括・個別連携協定を締結している企業の社員が県民に対してがん検診の受診勧奨ができるようにするための出前講座を開催する。</p> <p>2 がん対策推進基金事業 13,349 団体や民間等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助するとともに、がん患者の治療と仕事との両立支援、若いがん患者に対する相談支援等を行う。</p> <p>3 生活習慣病予防戦略推進事業 20,890</p> <p>(1) 脳卒中センター整備事業 17,292 脳卒中患者の迅速かつ適切な急性期治療を行うため、脳卒中専用病室（SCU）の施設および設備整備を行う。</p>
難病対策費	2,147,655 (2,044,459) 国 1,059,957 使 118 〇 1,087,580	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病対策推進事業 27,572 安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受入れ病院の確保並びに在宅療養上の適切な支援を実施する。</p> <p>(1) 難病相談支援センター事業 11,150</p> <p>(2) 難病医療提供体制整備事業 10,957</p> <p>2 指定難病特定医療費助成事業 1,744,677</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
歯科保健対策費	38,337 (42,737) 国 3,772 ⊖ 34,565	<p>歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備などを行う。</p> <p>1 歯科保健啓発事業 3,946</p> <p>2 歯科保健医療体制整備事業 31,552 障害児（者）が安全に歯科保健医療を受けられる体制を整備する。</p>
地域医療総合確保事業費	184,299 (152,076) 繰 178,999 ⊖ 5,300	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、在宅歯科医療の推進やリハビリテーション提供体制の整備等を行う。</p> <p>1 在宅歯科医療推進事業 44,299</p> <p>(1) 在宅療養のための口腔機能管理支援拠点整備事業 2,127 既存の歯科診療所内に訪問歯科診療に特化した部署をモデル的に設け、県内の歯科医師および歯科衛生士の実地研修の場として利用することで、在宅療養者の口腔機能管理のための体制整備を図る。</p> <p>2 リハビリテーション提供体制再構築事業 57,530</p> <p>(1) 多機能型リハビリテーション提供体制整備事業 40,475 退院後の外来リハビリテーション体制充実のため、国民健康保険診療所併設の多機能型リハビリ室および多目的室の整備を行う。</p> <p>③ 3 心不全在宅療養体制整備事業 1,374 心不全患者が地域の多職種連携のもとで支援を受けながら療養生活が行える体制を構築するため、患者家族や支援者の連携ツールの開発や人材育成を行う。</p> <p>4 医療情報ICT化推進事業 24,200 ICTを活用した医療情報連携ネットワークの運用や医療情報の民間活用に向けた仕組みづくり等に対し支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>691, 217 (693, 723)</p> <p>国 25, 485</p> <p>使 124</p> <p>財 27</p> <p>⊖ 665, 581</p>	<p>福祉人材センターの運営や外国人介護人材の受入支援等を通じて福祉人材の確保等を図る。</p> <p>1 福祉人材確保対策事業 53, 699</p> <p>(1) 福祉人材センター運営事業 13, 420 社会福祉法第 92 条に基づき、知事が指定する福祉人材センターの運営を補助、委託する。</p> <p>(2) 外国人介護人材受入環境整備事業 5, 000 外国人介護人材に対し、介護施設等が行う日本語や介護分野の専門知識の学習支援等の取組に対し支援する。</p>
<p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>2, 013, 074 (2, 318, 424)</p> <p>繰 2, 000, 444</p> <p>⊖ 12, 630</p>	<p>地域医療介護総合確保基金を活用して、介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るとともに、地域密着型サービス施設等の整備を推進する。</p> <p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 197, 400</p> <p>(1) 介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助 11, 700 市町や介護福祉士養成施設が実施する介護人材の確保等の取組を支援する。</p> <p>(2) 外国人留学生奨学金等支給支援事業 10, 800 介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生に対して、就労予定先の介護施設等が支給する奨学金等に係る費用の一部を助成する。</p> <p>重 (3) 外国人介護人材受入支援事業 31, 885 (仮称) 外国人介護・福祉人材総合マッチング支援センターを創設するため、監理団体の立ち上げ補助や運営委託を実施する。</p> <p>(4) 介護保険サービス事業所業務改善支援事業 2, 238 介護職員の業務の切り分け等を行い、専門職とそれ以外の人材が行う職務を明確化し生産性の向上を図る。</p> <p>(5) 介護のしごと魅力発信事業 18, 360 県民に介護の仕事の魅力や職場環境に係る情報を発信し、県民とのコミュニケーションを通じて介護に関する理解の促進を図り、介護人材の確保に繋げる。</p> <p>2 地域密着型サービス等施設整備事業 (28 箇所) 1, 241, 360 市町が行う地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
介護保険推進事業費	17,340,065 (16,335,699) 国 25,665 使 42,684 財 778 繰 129,851 諸 3,858 〇 17,137,229	介護保険給付に関して法定の負担金を支出するとともに、制度の円滑な運営や、自立支援・重度化防止に向けた地域包括ケア推進等の取組について市町を支援する。 1 介護保険給付費県費負担金 16,025,465 2 地域支援事業県費交付金 1,074,175
レイカディア推進事業費	158,940 (152,197) 国 193 使 43,303 繰 731 起 6,600 〇 108,113	1 長寿社会福祉センター等管理事業 111,795 高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。
認知症施策等総合支援事業費	42,773 (43,009) 国 20,571 〇 22,202	認知症の早期発見・早期対応のための体制を充実させるとともに、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援等の取組を推進する。 1 医療・相談支援事業 23,935 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで、本人の不安や家族負担の軽減を図る。 2 高齢者権利擁護推進事業 5,972 高齢者の権利擁護を推進するため、相談・普及啓発・人材育成等を実施する。 重 3 若年・軽度認知症者の包括的居場所づくり支援事業 2,847 認知症の発症から介護サービス利用に至るまで、状態像に合わせた切れ目のない支援を行う包括的な居場所の運営を支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
老人福祉医療費	185,156 (194,131) ⊖ 185,156	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 185,156
公私立老人福祉施設等整備助成費	334,825 (1,132,748) 国 16,740 諸 12,888 起 279,000 ⊖ 26,197	1 老人福祉施設整備費補助 328,000 (1) 介護施設等施設整備費補助金(2箇所) 299,000 レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。
医療機関等指導費	16,717 (22,227) 国 4,102 繰 10,279 ⊖ 2,336	住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。 1 在宅医療を担う人材育成事業 9,528 (1) 訪問看護師・訪問介護職員安全確保・離職防止対策事業 1,225 利用者等からのハラスメントや暴力行為に対応するため、研修会や相談会を開催し、職員が安心して働き続けることができる職場環境を整備する。 2 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,517 市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。 重 3 自立排泄支援プロジェクト推進事業 1,500 高齢者の自立排泄支援のモデル的な実践として、排泄に関する正しい知識に関する県民の理解を深めるとともに、支援を担う人材の育成を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	148,850 (84,946)	地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅医療福祉人材の確保・育成や体制整備等を図る。
	繰 148,850	<p>1 在宅医療人材育成推進事業 30,758</p> <p>(1) 訪問看護支援センター運営事業 15,420 訪問看護師の確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。</p> <p>2 在宅療養支援基盤整備事業 41,100</p> <p>(1) 地域医療体制整備事業 33,600 地域における医療提供体制を整備するため、医療と介護の連携拠点の整備や訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。</p> <p>③ 3 在宅排尿管理推進事業 2,666 在宅医療に関わる医師・看護師等が排尿障害に対する適切な排尿管理・ケアができる人材育成への補助を行う。</p> <p>④ 4 退院支援・地域医療連携モデル拠点整備事業 56,250 病院から在宅医療・介護に至るまでの切れ目のない連携により病床機能の機能分化を促進するため、地域医療を推進するうえで必要な施設を整備する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,589,740 (1,633,075)</p> <p>国 66,746</p> <p>諸 202,956</p> <p>○ 1,320,038</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 108,330</p> <p>2 障害者扶養共済制度施行事業 326,387</p> <p>3 重度障害者・児福祉医療事業費 1,084,205</p> <p>4 障害者芸術・文化活動推進事業 34,700 公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、著作権等の保護にあたる障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。</p> <p>5 障害者差別解消総合推進事業 6,071 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き設置するとともに、「障害の社会モデル」等の理解を促進するため、障害の社会モデル研修の開催や出前講座等の取組を行う。</p> <p>6 手話言語や情報コミュニケーションに関する条例検討事業 1,114 滋賀県障害者施策推進協議会「手話言語や情報コミュニケーションに関する条例検討小委員会」における検討結果を踏まえて、作業部会を開催し、条例案の検討を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	9,884,850 (9,350,760) 国 924,467 使 10 繰 3,900 起 45,000 ⊖ 8,911,473	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 7,033,462 2 自立支援医療費 2,288,985 3 重度障害者地域包括支援事業 210,818 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。 (1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 125,860 (2) 重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業 10,700 (3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 8,648 (4) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 (施設整備2箇所、改修5箇所、設備設置2箇所) 56,250 (5) 重症心身障害児等特別加算事業 9,360 ④ 4 次期滋賀県障害者プラン策定事業 2,075 次期プラン(令和3年度から8年度まで)を策定するため、障害者や有識者等の意見を聴いて検討を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	150,099 (155,050)	生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
	国 50,774	1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798
	○ 99,325	2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。
	3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 10,797 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善、職業指導職員の資質向上、共同受注窓口を活用した新たな仕事おこしを支援する。	
	4 介護等の場における知的障害者就労促進事業 8,411 県独自認定資格および法定資格研修の実施や、介護事業所等の職員に対する研修の実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。	
	重 5 介護等の場における精神障害者就労促進事業 5,202 精神障害の特性に応じた介護に関する研修を実施し、精神障害者の職域を拡大するための検討を行うことで、介護事業所等での就労促進を図る。	
	重 6 障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業 6,194 障害者の農業分野での就労促進と工賃向上を図るため、農業に取り組む事業所に農業技術の専門家を派遣し、助言等を行う。	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
発達障害者支援事業費	30,593 (30,337) 国 15,246 ⊖ 15,347	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>1 自閉症等発達障害支援体制整備事業 26,067</p> <p>(1) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 18,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センター等に配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>(2) 発達障害者自立生活移行支援事業 7,000 発達障害者に対する身近な地域での支援体制強化とサービスの充実を図るため、就労・生活支援プログラムを活用した支援者のスキルアップを図るとともに、地域生活への移行支援の実施および自己理解のための方策に関する検討を行う。</p> <p>2 発達障害者の家族支援普及事業 1,226 市町における発達障害児者の家族に対する支援の充実を図るため、ペアレントメンターの導入に向けた養成・活用のための支援を行う。</p> <p>3 大学と地域をつなぐ発達障害キャリア支援事業 3,300 大学に在学する発達障害者に対して、県内大学の進路担当者への巡回支援や、大学の地域連携の促進等を行うことにより、大学における発達障害者支援の充実を図る。</p>
社会参加促進事業費	72,704 (76,814) 国 33,229 ⊖ 39,475	<p>身体障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。</p> <p>1 盲ろう者社会参加促進事業 19,399 盲ろう者が地域の中で安心して生活が送れるよう、外出時の通訳・介助者派遣や生活訓練、相談支援等を行うことで、盲ろう者の社会参加を促進する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害児（者）援護費	64,073 (62,836) 国 29,647 ⊖ 34,426	障害者自立支援協議会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援従事者やサービス提供事業者の資質の向上を図る。 1 障害児（者）地域生活支援事業費 60,600 (1) 障害者生活支援センター事業（7箇所） 42,000 (2) 障害者自立支援協議会事業 16,400 (3) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業 1,100
障害者医療福祉相談 推進事業費	75,442 (93,130) 国 33,287 ⊖ 42,155	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。 1 発達障害者支援センター運営事業 49,142 2 ひきこもり支援センター事業 4,582 3 高次脳機能障害対策事業 12,351 ④⑤ 4 ひきこもり支援専門家チーム設置事業 500 ひきこもり支援センターの機能強化および体制整備を図るため、多職種から構成される専門家チームを設置する。
民間児童福祉施設等 整備助成費	606,165 (349,500) 国 404,110 起 161,600 ⊖ 40,455	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。 1 障害児者施設等整備助成費 606,165 (1) 民間心身障害児者施設整備費補助（10箇所） 606,165

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>児童福祉施設運営費</p>	<p>464,822 (499,604)</p> <p>国 34,342</p> <p>分 2,566</p> <p>使 44,318</p> <p>財 726</p> <p>諸 5,594</p> <p>起 16,500</p> <p>⊖ 360,776</p>	<p>県立の児童福祉施設等の運営を行うとともに、利用者の福祉向上を図るため、施設や設備の整備・修繕等を行う。</p> <p>長 1 近江学園長寿命化等推進事業 19,503 近江学園の老朽化に対応するための施設・設備の整備について、PFI事業の実施に向けて、アドバイザーを活用し、事業者選定等を行う。</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和2年度から令和19年度まで 限度額：4,639,807 内 容：近江学園の設計・建設・維持管理について、PFI方式により事業を実施する。</p> <p>2 小児保健医療センター療育部費 215,541</p> <p>(1) 小児保健医療センター療育部整備設計費負担金 21,254 小児保健医療センターの移転新築に伴い、療育部の施設・設備の整備に係る設計委託に要する費用を負担する。</p>
<p>病院事業繰出金</p>	<p>607,775 (623,316)</p> <p>⊖ 607,775</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 562,117</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 26,919</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 18,739</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉対策費 国 諸 ⊖	266,483 (239,919) 71,184 82 195,217	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1 精神科救急医療システム事業 90,560 2 精神障害者地域生活支援事業 65,300 ③ ④ 3 ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業 10,050 ひきこもり支援の先進的実践の普及を通じて、県内各圏域において、地域の実情に応じたひきこもり支援に関わる機関のネットワークづくりや具体的取組が推進されるよう支援を行う。
精神保健福祉センター費 国 諸 ⊖	43,901 (86,672) 2,491 1,477 39,933	高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。 1 精神科救急情報センター運営費 19,911 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。 ② ④ 2 依存症対策強化事業 797 依存症対策を総合的に推進するため、依存症に対する県民の理解を促進し、当事者グループの活動を支援するとともに、依存症支援に関わる団体のネットワークを構築することで支援体制を整備する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
自殺対策推進費	<p>34,810 (43,342)</p> <p>国 25,324</p> <p>⊖ 9,486</p>	<p>自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。</p> <p>1 地域自殺対策強化事業 22,272</p> <p>(1) 市町自殺対策強化事業費補助 (19 市町) 14,630</p> <p>2 自殺対策推進センター運営費 12,538</p> <p>自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。</p>
地域医療総合確保事業費	<p>25,998 (21,998)</p> <p>繰 25,998</p>	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>① 1 神経発達症・児童思春期に対する医療連携等強化事業 21,000</p> <p>精神科と小児科が連携することで、神経発達症や児童思春期の精神疾患など、子どもの心の医療や支援体制について強化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>臓器移植・腎不全対策費</p>	<p>1,316 (210)</p> <p>⊖ 1,316</p>	<p>骨髄バンク事業に対する県民の理解を深め、骨髄等の移植の推進を図る。</p> <p>1 骨髄移植対策推進事業 1,316</p> <p>重 (1) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助 875 骨髄等を提供するドナーを支援する市町の取組に対し、補助する。</p>
<p>感染症対策費</p>	<p>204,613 (247,442)</p> <p>国 101,550</p> <p>⊖ 103,063</p>	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応、肝炎治療など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 31,309</p> <p>(1) 感染症指定医療機関等への運営費等補助（7病院） 25,308</p> <p>2 ウイルス性肝炎対策事業 27,772</p> <p>3 肝炎治療特別促進事業 74,835</p> <p>4 結核対策特別促進事業 4,135</p> <p>重 (1) 超高齢社会および外国人就労増加に伴う結核対策事業 2,193 啓発により早期の受診を促すとともに、適切な治療により結核の感染拡大を防止する。</p> <p>5 風しん対策推進事業 15,217</p>
<p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>4,021 (2,030)</p> <p>繰 4,021</p>	<p>地域医療における薬剤師の人材確保および薬局機能強化を進めることで、在宅患者が安心して療養できる体制を整える。</p> <p>新 1 在宅緩和ケア連携推進事業 1,600 地域における在宅緩和ケア推進のため、薬剤師と多職種との連携をさらに進める。</p> <p>2 休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業 2,421</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	62,351 (76,770)	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。
	国 1,028	1 薬事衛生の推進 51,796
	使 4,009	(1) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄事業 45,481
	⊖ 57,314	2 薬局開設等許可事務 4,009
		3 薬事関係団体の指導育成 6,546
薬業振興対策費	22,462 (24,802)	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。
	使 4,822	1 滋賀のくすり振興対策費 6,147
	⊖ 17,640	2 医薬品等の試験検査 5,006
薬物乱用防止対策費	12,303 (13,910)	危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。
	国 58	1 薬物乱用防止啓発活動 6,611
	使 5,527	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 4,716
	⊖ 6,718	(1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,385
献血対策費	6,166 (6,033)	献血により県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。
	⊖ 6,166	1 献血思想の普及啓発 6,166

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,409 (36,405)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 6,086</p> <p>○ 17,301</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,314</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>96,768 (93,749)</p> <p>使 6,871</p> <p>諸 1,120</p> <p>○ 88,777</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業費 4,307</p> <p>(1) 動物愛護管理支援事業 1,150 飼い主のいない猫の減少および周辺的生活環境の保全を図るための「地域猫活動」を支援する。</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 14,832</p> <p>3 動物保護管理事業 77,629</p> <p>(1) 動物管理業務 76,232</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	56,865 (54,041) 国 4,380 使 39,178 ① 13,307	食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、HACCPに沿った衛生管理の周知、助言、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。 1 食の安全確保推進事業 11,381 2 食品・添加物試験検査事業 25,106 3 食中毒予防対策事業 7,170 4 食品衛生指導対策事業 11,050 5 食品安全監視センター事業費 1,932
水道事業総務費	487,408 (285,174) 国 470,819 ① 16,589	県内水道施設の耐震化等を目的とした水道事業者への支援および「水道広域化推進プラン」の策定に向け取り組むとともに、水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行い、危機管理体制の充実を図る。 1 水道生活基盤施設耐震化等事業 459,054 ①② 2 水道広域化業務支援事業 23,170 3 水道施設維持管理指導事業 4,824

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化 対策費</p>	<p>11,015,004 (11,113,453)</p> <p>財 389</p> <p>諸 13,600</p> <p>⊖ 11,001,015</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助（19市町） 168,672</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金（19市町） 3,841,753</p>
<p>後期高齢者医療費等 対策費</p>	<p>16,011,723 (15,344,705)</p> <p>国 60,534</p> <p>分 60,534</p> <p>財 1,011</p> <p>⊖ 15,889,644</p>	<p>後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填等に対し県費負担する。</p> <p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 12,706,546</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業（広域連合） 182,613</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） 2,288,727</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 830,101</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>365,888 (582,544)</p> <p>国 303,137</p> <p>財 55</p> <p>⊖ 62,696</p>	<p>社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備4市6施設) 287,634 市町が行う待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備等に対し補助を行う。</p> <p>重2 「滋賀で家族になろう」推進事業 11,248 滋賀で結婚、出産、子育ての希望を叶えることができる環境づくりを推進するため、広域的な出会いの場の創出および企業への結婚・子育て支援の理解・参画促進を図る。</p> <p>3 多子世帯子育て応援事業 37,928 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、希望する数の子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進するため、市町が行う第3子以降の保育料および副食費を無料化する経費を補助する。</p> <p>重4 「農業で地域の子どもを応援しよう」プロジェクト 6,615 子どもを真ん中においた地域づくりに農業関係者の参画を促し、子どもの育成を支える。</p> <p>新重5 滋賀ならではの子ども食堂地域インフラ化推進事業 3,650 滋賀の特徴を生かした取組を子ども食堂で展開するためのコーディネーターを設置し、子ども食堂の拡充を図る。</p> <p>重6 淡海子育て応援団事業 4,210 子育てを応援する企業を「淡海子育て応援団」として県民に発信する。また、切れ目のない子育て支援サービスを真に支援が必要な親子または子どもや保護者に届け、子どもの健やかな成長および児童虐待の未然防止を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>児童厚生施設等設置 促進費</p>	<p>50,900 (83,828)</p> <p>⊖ 50,900</p>	<p>放課後児童クラブ、病児保育施設の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童クラブ施設整備費補助（施設整備 7 市町 9 施設） 38,470 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行う。</p> <p>2 病児保育施設整備費補助（施設整備 1 市 1 施設） 12,430 市町が行う病児保育事業を実施するために必要となる施設整備に対し補助を行う。</p>
<p>利用しやすい保育所 づくり推進事業費</p>	<p>2,516,739 (2,381,045)</p> <p>国 253,615</p> <p>⊖ 2,263,124</p>	<p>多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。</p> <p>1 保育対策総合支援事業費補助 312,650 保育所等の園外活動時の見守りや保育士の確保に必要な措置を行い、子どもを安心・安全に育成するための環境づくりを推進するとともに、保育所等に地域連携推進員（仮）を配置し、要支援児童等の相談支援や関係機関との連携強化を図り、地域の子育て支援や虐待予防の取組を推進する。</p> <p>2 保育士笑顔サポート事業 34,613 県内保育所への就職促進や、就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」の運営等により保育士の安定的な確保を図るとともに、人材育成や労働環境など一定の基準を定めた認証制度を構築し、働きやすい職場環境づくりの取組を促進する。</p> <p>3 保育士修学資金等貸付事業 39,489 保育士養成校卒業後、県内保育所等に勤務する保育士を増やすため、修学資金等の貸し付けを行う。</p> <p>4 地域子育て支援事業 1,902,337 すべての子育て家庭を対象に一時預かり事業や病児保育事業など多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。</p> <p>5 認可外保育あんしん促進事業 11,552 事故防止および業務負担軽減のための機器の導入にかかる経費を補助するなど、認可外保育施設の質の向上を図り、安心・安全な保育環境を確保する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	7,791,942 (6,620,355) 国 459,205 財 327 繰 107,386 〇 7,225,024	保育所等に係る給付費および子育て支援施設等に係る利用給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 1 施設型給付・地域型保育給付 6,965,645 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 2 子育て支援施設等利用給付 236,303 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。
児童養護施設等入所措置費	2,375,472 (2,269,650) 国 1,177,341 分 15,485 起 26,000 〇 1,156,646	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。 ① 1 児童養護施設等整備費（施設整備 1 施設） 97,749 児童養護施設の小規模化かつ地域分散化を図るための施設整備に対し、補助を行う。
里親委託事業費	138,326 (137,259) 国 68,396 分 462 〇 69,468	里親に対する研修等を実施する。 ① 1 里親支援ネットワーク事業費 18,173 社会的養護を必要とする子どもに家庭的でより適切な養育環境を提供するために、事前相談窓口の設置など里親のリクルート事業を拡充し、制度の更なる普及啓発および委託後の里親支援を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童手当負担金	3,644,301 (3,715,303) ⊖ 3,644,301	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,644,301
ひとり親家庭福祉対策費	56,348 (127,748) 国 27,284 分 42 使 864 ⊖ 28,158	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。 1 ひとり親家庭総合サポート事業 19,591 ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。
ひとり親家庭等医療給付費	433,646 (450,376) ⊖ 433,646	市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 24,745 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 393,732 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 15,169
児童虐待防止等対策費	211,510 (255,610) 国 62,583 諸 7,053 起 12,800 ⊖ 129,074	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止対策事業を実施する。 ① 児童虐待防止対策事業 14,688 虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行うほか、児童虐待の再発防止に向けた支援スキルの習得など、職員の資質の向上を図る。 ② 子ども家庭相談センター環境改善事業 24,426 中央子ども家庭相談センターおよび彦根子ども家庭相談センターにおいて、保護児童の処遇改善等を図るための改修工事を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
青少年対策総合推進 事業費	9,941 (12,708) ⊖ 9,941	青少年対策を総合的に推進する。 1 「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業 354 社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を対象にした総合 相談窓口を開設する。
青少年育成推進事業 費	6,994 (7,187) ⊖ 6,994	青少年の健全な成長のために、青少年活動の活性化による自立性や社会性を 獲得する機会の充実を図る。 ① 1 若者の社会参画促進事業 783 若者の社会参画意識の向上および青少年団体の活性化・連携強化、若 者の主体的活動へのきっかけ作りとなるワークショップの開催や青少年 団体の意見交換会を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【国民健康保険事業 特別会計】 総務管理費 国 繰 諸	77,878 (84,639) 5,080 72,798	国民健康保険事業の広域化や医療保険者の保健事業を推進する事業を行う。 1 国保広域化等推進事業 973 2 医療保険者保健事業推進事業 2,649 ③ 健診（検診）受診率向上対策事業 3,412 (1) ペア健診（検診）キャンペーン事業 3,412
普通交付金 国 分 繰 諸	90,568,630 (89,719,234) 20,496,526 24,618,576 4,175,641 41,277,887	市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。 1 普通交付金 90,568,630
特別交付金 国 繰	2,215,071 (2,157,486) 1,182,055 1,033,016	1 特別交付金保険者努力支援分 537,679 市町に対し被保険者の健康の保持増進その他の医療費の適正化等に係る取組に応じて交付する。 2 特別交付金特別調整交付金分（市町分） 463,340 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。 3 特別交付金都道府県繰入金（2号分） 851,980 市町に対し財政状況その他の事情に応じて交付する。 4 特別交付金特定健康診査等負担金 362,072 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応じて負担する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
後期高齢者支援金等	16,177,919 (16,533,132) 国 6,586,892 分 8,134,705 繰 1,456,322	後期高齢者医療制度の給付費用の一部に充てるため、後期高齢者支援金を納付する。 1 後期高齢者支援金 16,176,824
介護納付金	5,606,496 (5,493,719) 国 2,249,388 分 2,852,148 繰 504,960	介護保険の給付費用の一部に充てるため、介護納付金を納付する。 1 介護納付金 5,606,496
共同事業拠出金	132,238 (124,608) 国 64,054 分 68,184	高額医療費に対する保険者の支払いリスクを緩和し、保険者の財政安定に資する特別高額医療費共同事業の拠出金を納付する。 1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 132,122